

最近のガーナの新聞記事から(4):

<2> ガーナにおける油田開発の最新情報(2008年3月28日)

<II> ガーナにおける油田開発を巡る最近の動き

ニューズレター創刊号(昨年6月21日号)では下記の新聞記事をご紹介しましたが、最近石油開発を巡る新たな動きがありましたので、ご紹介します。

*The Ghanaian Times (2007年6月21日) 'We will learn from mistakes of others'*

クフォー大統領は第14回対ガーナCG(支援国)会合において、ガーナが石油、貧困、紛争というアフリカのパラドックスの例外になることを確保すべく早急な手段を講じる旨示唆した。ナイジェリア、ガボン、アンゴラ、赤道ギニアといったアフリカの豊かな産油国の国民は依然として貧困状況におかれている。(先週、商業ベースでの生産が期待される大規模な石油鉱脈が発見されたことを受けて)、クフォー大統領は、「ガーナ政府は石油資源が国民全体の利益となることを確保すべく、政治的ではなく、制度的なセーフガードを構築するための作業をただちに開始する」旨述べた。

(1) *The Ghanaian Times (2月26日) 'The Oil is For All'*

*Daily Graphic (2月26日) 'Oil Boom Alert : President charges stakeholders to make it a blessing not a course'*

昨日アクラで開催した2日間の「石油・ガス開発国家フォーラム」の開会式でクフォー大統領はガーナ国民に対して、西部州(沖合い)で発見された石油は全ての国民の財産とみなすように呼びかけた。また、「貧困削減という直面する目的と2015年までに中所得国に到達するという目標に向けて石油産業は効果的に利用される必要がある」旨述べた。ソルハイム・ノルウエー環境・国際開発大臣は「石油歳入及び使途の透明性確保には関係者の関与が重要であり、公共セクター、民間セクター、市民社会組織が議論に参加すべき」旨強調した。控え目な推定では現在までに発見されている石油埋蔵量は30億バレルであり、更に探査が進んでいる。来年、ガーナは西部州沖合いの West Cape Three Points 鉱区から原油を生産すべく準備を進めており、生産が開始されれば年間8億3600万ドルの収入が見込まれる。

(2) *Daily Graphic (2月27日) 'Oil : Ensure transparency in use of revenue Forum'*

アクラで開催された「石油・ガス開発国家フォーラム」における出席者はガーナ政府に対して石油開発がもたらす歳入の使途につき、完全な透明性を確保するように要請するとともに、そのような取り組みは国家の安定を脅かす動きを抑制できると指摘した。また、石油開発による歳入と歳出を管理する政策・ルールは、ひとつの政党の所有物となつてはならず、制度化される必要がある旨強調された。出席者は産油国(特にアフリカ)における透明性と説明責任の欠如が特にアフリカにおける「石油の災い(Oil Curse)」の原因である旨指摘した。フグヘス・ガーナ国会議長は「市民社会組織には歳入管理につき「番犬」の役割を果たしてもらいたい、石油開発の恩恵は全てのコミュニティーにおける学校、病院、道路・通信インフラの形で全てのコミュニティーにもたらされるべきである」旨述べた。ナイジェリアの石

油専門家のオコグ氏は「石油管理政策の制度化が重要である、またクウェートのように将来世代のための基金を設置すべき」旨述べた。ソルハイム・ノルウェー環境・国際開発大臣は「石油収入はマクロ経済の安定性を損なわないように注意深く管理されるべき、いくつかの基金が設置されようとも、間違った利用・汚職を避けるために中央政府による一括管理が確保されるように予算を一本化することが重要である」旨述べた。

**(3) The Ghanaian Times (2月27日) 'Norway to assist develop oil sector」**

ガーナ・ノルウェー両政府を代表して、トゥマシ・エネルギー副大臣およびソルハイム環境・国際開発大臣は、油田発見から最大源の利益を得ることを目的として、人的・技術的資源の移転を通じてガーナを支援するための技術協力に関する合意文書に署名した。署名に同席したバー＝ウィレドゥ財務・経済計画大臣は「ガーナは精油所及び火力発電所向けに1日当たり20億ドルの原油を輸入しているが、石油の発見によりこの負担が軽減され、さらに外貨を獲得し、開発プロジェクトに資金を提供できる」旨述べた。

**(4) The Ghanaian Times (2月27日) 'Kosmos finds more oil」**

コスモス・エネルギー社(本社米国ダラス)は、昨年6月に発見された油田(Mahogany-1)の13km東に位置するガーナ西部州沖合いのWest Cape Three Points 鉦区において、2つめの大規模な油田(Odum-1)を発見した旨発表した。同社のムセルマンCEOは「(7年間の)試掘プログラムにおいて2つめの油田の発見は喜ばしい、協力企業と今後も試掘を継続する」旨述べた。

**(5) Daily Graphic (3月3日) 'Kosmos and partners to drill more oil wells」**

コスモス・エネルギー社及び協力企業は海上油田掘削機をリースすべく、7億ドルを確保した。掘削機は今年9月から3年間にわたり稼動する。同社のムセルマンCEOは「年末までに8つの試掘井を掘削する予定である、また今週末から3番目の井戸(Mahogany-2)の試掘を開始する、石油・ガスフォーラムの開催については他の国では前例のない取り組みであり、石油生産が開始される前に全国民が石油開発による歳入を管理し、有効活用する方策を見つけるべくガーナ政府の努力の下に結集するよう要請したい、本フォーラム開催に向けたクフォー大統領のイニシアティブを賞賛する」旨述べた。

\*\*\*\*\*

ガーナは他のアフリカ諸国における民主主義や資源開発を巡る負の教訓を十分に活かすことができるでしょうか？今年12月に予定されている複数政党制による大統領選挙・国会議員選挙(1992年以来5回目)において、ケニアのような部族政治化を回避し、平和で公正な選挙を(できればドナー支援には頼るすぎることなく自己資金をしっかりと確保し)無事実施し、ガーナにおける民主主義の深化を再び内外に示せるか、そして来年にも商業生産の開始が期待される油田開発がもたらす恵みを適切に、かつ透明性を確保しつつ管理し、ガーナ国民全体の利益になるように有効に活用できるか……今年から今後1-2年の間にガーナは「2015年までに中所得国へ」という目標がどれほど現

実的なものであるかを判断する上で重要な分岐点にさしかかるのではないかと予感がしています。

なお、本稿の内容はあくまで編集責任者個人の見解に基づくものであり、所属団体・配属先の公式見解に基づくものではない点を申し添えます。

.....

編集責任： 黒田孝伸 JICA「ガーナ公務員能力強化計画プロジェクト」専門家

.....